

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策衛生資材確保事業

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	高齢者福祉介護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2214

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
22	地方単独	-	R4.4	R5.3	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	7,765 千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>①目的・効果 高齢者介護施設・事業所にて新型コロナウイルス感染症が発生し、施設の備蓄衛生資材が不足する場合に、施設内の感染拡大を防止するため、県が緊急的に衛生資材を提供するために必要な衛生資材の購入に要する経費。 介護施設・事業所が感染症対策を徹底できるよう支援することにより、感染拡大を防止することができる。介護施設・事業所において集団感染が発生しており、感染症対策を徹底すること発生時に緊急的な衛生資材の提供を行うことで、施設内集団感染の拡大を防止、施設内療養を継続する中でサービスの提供に繋がり、医療提供体制の維持にも繋がる。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 需用費(消耗品費)</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等) アイソレーションガウン① 53,911枚×65円×1.1=3,854,637円 アイソレーションガウン② 57,866枚×65円×1.1=4,137,419円 アイソレーションガウン③ 49,344枚×55円×1.1=2,985,312円 N95マスク① 26,188枚×150円×1.1=4,321,020円 N95マスク② 12,073枚×150円×1.1=1,992,045円 N95マスク③ 19,308枚×138円×1.1=2,930,954円 手指消毒用エタノール 18本×800円×1.1=15,840円 キャップ 6,158枚×12.5円×1.1=84,673円 合計20,323千円(端数処理の為、上記合計とは一致しない)</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 対象施設: 県内の高齢者介護施設・事業所</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>・沖縄県高齢者福祉介護課</p>
--	--

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・N95マスク32,300枚、ガウン57,400枚、ヘアキャップ7,000枚、フェイスシールド400枚を購入し、新型コロナウイルス感染症が発生した施設からの要望に応じて配付した。 <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県では新型コロナウイルス感染者が令和4年11月以降増加傾向にあり、年末年始に向けてより一層、感染対策を徹底する必要があったことから、高齢者施設に感染防止対策としてN95マスク等の衛生資材を配付することで、新型コロナ感染症対策として効果を発揮した。

<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設 <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・581施設(高齢者施設へアンケートメールを送付) 回答数201件(回収率35%) <p><質問項目></p> <p>①沖縄県からマスク、消毒液、ガウン等の衛生資材の提供を受けましたか。 ②マスク、消毒液、ガウン等の衛生資材の配付は有効な支援でしたか。 ③緊急時のための衛生資材を備蓄していますか。</p> <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年11月(高齢者福祉介護課HPに掲載予定)
--

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回答は以下のとおり ・提供を受けたと回答した施設は84%であった。 ・提供を受けたと回答した施設の100%がマスク・消毒液配付が有効との回答であった。 ・提供を受けた施設のうち91%の施設が緊急時に備え、衛生資材の備蓄を行っており、提供を受けていない施設の82%の施設は衛生資材の備蓄を行っている。 ・回答のあった施設のうち、90%の施設が衛生資材の備蓄を行っている。 ・感染拡大時期において、提供できる衛生資材に限られているため、施設の要望に対し、すぐに提供できない場合及び提供する数を減らして提供する場合があった。
--

<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果からも、緊急的な感染防止対策として衛生資材の配付は有効との回答が多かったが、提供できる衛生資材の量が限られているため、今後、各施設等に対し、感染拡大を見通し、備蓄するよう周知を図っていく。

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（衛生用品購入にかかる需要費分）

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
23	地方単独	—	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	6,168千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県障害福祉課		
① 県において、新型コロナウイルス感染症の感染対策に必要な衛生用品の備蓄を行い、クラスター等が発生した障害児者福祉施設等を対象に衛生用品を配布することで、それにより感染拡大防止対策を図る。 ② 衛生用品を購入するための経費（需用費） ③ 積算根拠（対象数、単価等） サージカルマスク 3,240枚×4.5円=14,580円 アイソレーションガウン 24,266枚×65円=1,577,290円 N95マスク 26,851枚×150円=4,027,650円 フェイスシールド 738枚×95円=70,110円 キャップ 4,442枚×12.5円=55,525円 ハンドスキップ(150ml) 582本×390円=226,980円 ハンドスキップ(800ml) 245本×800円=196,000円 合計 6,168,135円≒6,169千円 ④障害児・者サービス福祉施設							

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・N95マスク 34,520枚、ガウン5,200枚、消毒用エタノール（150ml）850本、消毒用エタノール（800ml）1,796本を購入し、施設からの要望に応じて配布した。 【成果（効果）】 ・沖縄県では新型コロナウイルス感染者が昨年12月以降増えており、年末年始に向けてより一層、感染対策を徹底する必要があったことから、障害福祉サービス施設に感染防止対策としてN95マスク等の衛生資材を配付することで、新型コロナ感染症対策として効果を発揮した。							
--	--	--	--	--	--	--	--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・障害福祉サービス事業所 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・141施設（衛生用品の提供を受けた事業者向けに実施し障害福祉課HPに掲載 対象施設からの回答数54件（回答率61%）全体回答数89件） ※回答のうち、35件は衛生用品の提供を受けてない施設。 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和5年11月（沖縄県障害福祉課HPに掲載予定）							
---	--	--	--	--	--	--	--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・アンケート回答内容によると、提供を受けたと回答した施設は約61%であった。 ・アンケート回答内容によると、提供を受けたと回答した施設の100%がマスク・消毒液配付が有効との回答であった。 ・アンケート回答内容によると、提供を受けた施設における現在の備蓄率は約81%、受けていない施設の備蓄率は約83%であった。 ・アンケート回答内容によると、全施設における現在の備蓄率は約82%であった。 ・感染拡大時期において、衛生資材が全国的に不足したため購入できず、施設の要望に対し、すぐに提供できない場合及び提供する数を減らして提供する場合があった。							
---	--	--	--	--	--	--	--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・アンケート結果からも、感染防止対策として衛生資材の配付は必要との回答が多かったが、感染拡大時期においては十分に提供できない施設も発生したことから、今後、同様の事業を実施する際には、感染拡大を見通した備蓄をし、対応したい。							
--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
保育所等食材料費物価高騰緊急対策支援事業

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施計画 No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
43	地方単独	—	令和4年10月	令和5年3月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	61,710 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するための支援に要する経費。市町村等と連携し、給食を提供する保育所等に対し、食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②補助金 ③補助対象先：市町村、私立幼稚園 31園 ・私立認可保育所等食材料費負担軽減事業 192,000千円（各市町村所要見込）× 1/2（補助率）=96,000千円（対象額） ・認可外保育施設食材料費負担軽減事業 24,000千円（各市町村所要見込）× 3/4（補助率）=18,000千円（対象額） ・放課後児童クラブ食材料費負担軽減事業 14,000千円（各市町村所要見込）× 1/2（補助率）=7,000千円（対象額） ・私立幼稚園食材料費負担軽減事業 15円（補助単価）× 給食提供数（食）=8,000千円（対象額） ④保護者等						①市町村 ②私立幼稚園	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ①補助対象先：市町村 申請のあった22市町村に対し、計60,066千円を交付した。 （認可保育所等479施設、認可外保育施設87施設、放課後児童クラブ102施設） ②補助対象先：私立幼稚園 申請のあった7法人に対し、計1,644千円を交付した。 【成果（効果）】 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する中、給食を提供する保育所等に対し給付金を給付することで、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・市町村、私立幼稚園 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・22市町村（実績報告の様式に事業の成果報告欄を設けることにより実施） <記載内容> 事業の成果 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年2月（企画調整課HPに掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する施設へ食材料費にかかる補助金を交付することで、その負担を軽減することができ。 ・食材料費にかかる施設負担を軽減することにより、保育環境の質を維持し適切な教育・保育を提供することができた。 ・保護者に負担を強いることなく、栄養バランスや量を保った給食を実施することができた。 【課題】 ・事務手続きの負担から申請を行わなかった施設が複数あった。 ・対象経費の算出等に時間を要する割には交付額も少額であることから活用を見送る施設があった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・申請手続きの煩雑さ等から活用を見送る施設があったこと等から、施設側に負担を強いることなく支援が行き届くよう、制度の根本的な見直しが必要である。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
49	国庫補助	厚労省	令和4年3月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-4. 事業者への支援	5,709千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p> <p>①休業要請を受けた障害福祉サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために、かかり増し経費について支援を行う。 ②補助金 ③総事業費17,127千円のうち、地方負担分である5,709千円 ④休業要請を受けた障害福祉サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等（支援対象事業所数26件）</p>	<p>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</p> <p>実施主体：県内障害福祉サービス事業所等</p>
--	---

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等（延べ26事業所）に対してかかり増し経費の補助を行った。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常の障害福祉サービスの提供では想定されないかかり増し費用を補助することで、障害福祉サービス等の事業継続に寄与したと考える。
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</p> <p>【効果検証の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度における障害福祉サービス事業所等の休止及び廃止届出数 ①（休止）61事業所 + （廃止）149事業所 = （合計）210事業所 ①' うちサービス提供又は従業員確保の困難を理由とした休止・廃止事業所数 16事業所 ② 令和4年度障害福祉サービス事業所数（県指定） 2,374事業所 ③ 休止及び廃止事業所の割合①' ÷ ② × 100 = 16 ÷ 2,374 = 0.6% <p>アンケート又はヒアリングを実施していない実施しない理由 アンケート及びヒアリングをせずとも明確なアウトカム指標があるため。</p>

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</p> <p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費が分かりづらいとの意見があった。
--

<p>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ホームページに補助対象経費に関する説明文や国からのQ&A等を掲載し、事業者の疑問に対しわかりやすい説明を実施していく。

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名	子ども生活福祉部
新型コロナウイルス感染症対策事業（在宅障害者支援協力金支給事業）	担当課名	障害福祉課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
51	地方単独	—	令和4年11月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	1,196千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症の陽性者で在宅療養せざるを得なくなった障害児者及び家族等が同感染症に罹患したことにより濃厚接触となった重症心身障害児者を支援する障害福祉サービス事業所等に対し、協力金を支給する。 ②報償費 ③・陽性となった在宅障害児者の自宅等において身体介護等日常生活の維持に必要な支援を行った場合：支援を受けた者1人につき1日あたり10,000円 ・陽性となった在宅障害児者で常時の見守りが必要な者について、短期入所施設等において身体介護等日常生活の維持に必要な支援を行った場合：支援を受けた者1人につき1日あたり20,000円 ・濃厚接触となった重傷心身障害児者に対し、医療型短期入所事業所等において医療的ケアを含む身体介護等日常生活の維持に必要な支援を行った場合：支援を受けた者1人につき1日あたり64,000円 ④障害福祉サービス事業所等	実施主体：沖縄県障害福祉課
---	---------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・陽性者及び濃厚接触者を支援した障害福祉サービス事業所（延べ7事業所）に対して計1,196,000円の協力金を支給した。
【成果（効果）】 ・陽性及び濃厚接触となった障害児者が必要な障害福祉サービスを受けられた

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・障害福祉サービス事業所（延べ7事業所）
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・4事業所（7事業所のうち、4事業所から回答があった）
【公表（取りまとめ）時期】 ・令和5年12月（障害福祉課HPに掲載予定）

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ○アンケート結果 ①事業に協力した理由 ・感染症に罹患した場合でも、障害者は支援を受ける必要があるため ・訪問や短期入所の必要性があったため ・医療的ケア児童の受入に窮しているため ・在宅でしか対応できない世帯があるため 等 ②当事業は有効であったか ・有効とした回答が100% 理由：協力金支援があることで対応に踏み込めた、看護師の24時間常駐させるための補填 等 ③どういった課題があったか ・他の事業所との連携、防護物品の確保、職員の感染対策、ヘルパーへのバックアップ等 ④今後も必要だと考えるか ・自宅での生活を支援するため必要 ・感染者へ必要な支援が増えるため必要 ・感染症に特化した支援は必要ないが、有事の際に必要な支援の拡充 ・状況次第で必要 等 ⑤その他意見 ・5類になったことで防具物品確保が難しそう

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

特になし

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	高齢者福祉介護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2214

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
53	地方単独	—	令和5年1月	令和5年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	364,576千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・民間団体（介護事業所等）
①介護サービス事業者・施設等が、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受けているが、本影響分は介護報酬に反映されおらず、また、利用者負担へ転嫁することは困難であり、事業所運営に支障が出ている。よって当該交付金を活用し、施設等の安定的なサービスを支援し、高齢者のQOLを維持するため当該事業を行う。 ②補助金(364,269千円)、役務費(76千円)、需用費(231千円) ③、④訪問系事業者に30,000円、通所系事業者に140,000円、入所施設で定員49人以下450,000円、50～89人以下800,000円、90人以上1,700,000円を基準額として、合計1,272事業所に支援を行った。	

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者・施設等1,272事業所（398法人）に対して364,269千円の支援を行った。 【成果（効果）】 ・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者・施設等に対して支援を行うことで、施設等の安定的なサービスを支援し、高齢者のQOLの維持に寄与した。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・支援した法人 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・398法人（支援した法人へアンケートメールを送付）回答数155件（回収率39%） <質問項目> ①物価高騰に対する支援として、本事業（物価高騰に関する補助金）は有効でしたか。 ②物価高騰の影響が続く間は、本事業（物価高騰に関する補助金）の継続を希望しますか。 ③その他意見
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 アンケート回答内容によると、 ・回答の99.3%が本事業が有効との回答であった。 ・回答の全てが物価高騰の影響が続く間は、本事業の継続的な実施を要望するとの回答であった。 ・その他意見としては、「定員数を減らしたため、経費全体が下がり、補助金の対象とならない事業所があった」等の意見があった。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・通常の介護サービスでは発生しない経費への補助のため、事業所からの要望は高かった。 ・物価高騰支援に関する事業を実施する際は、ホームページに補助対象経費をわかりやすく掲載することに加え、広報誌やSNS等を活用し、事業者への周知を図る。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
子どもの居場所光熱費等負担軽減事業

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	子ども未来政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2100

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
54	地方単独	-	令和5年1月	令和5年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	200千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①新型コロナの影響が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受けた子どもの居場所に対して、安定した運営を行えるよう光熱費等高騰分を支援する。 ②補助金 ③（週5日以上運営）25,000円×（165カ所×44.9%）=1,852,125円 （週5日未満運営）20,000円×（165カ所×55.1%）=1,818,300円 ④県内の子どもの居場所（子ども食堂等を含む）	県内各子どもの居場所
---	------------

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・11箇所の子どもの居場所（宜野湾市他7市町村）へ200千円を交付 【成果（効果）】 ・申請のあった県内11箇所の子どもの居場所へ補助金を交付することで光熱費負担を軽減し、運営の維持に寄与することができた。
--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・補助金を交付した子どもの居場所 ・子どもの居場所を設置している市町村 【アンケート数】 ・補助対象となった11カ所の居場所に対するアンケート調査 ・居場所を設置している市町村への聞き取り 【取りまとめ時期】 ・事業完了後（企画調整課HPにて掲載予定）
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・補助金の交付を受けたことによって、物価高騰の中、居場所の運営活動に役立てることができたという回答があった。 ・居場所の運営継続への寄与意外にも、子どもの居場所ネットワークに加入したことにより、各種助成金情報の取得や、研修会参加の機会を得ることができたという回答が複数あった。 ・申請書の作成が面倒だった、申請書を作成する余裕がなかったという回答が複数あった。 ・事務処理に慣れていない居場所も多々あり、事業の実績報告書の作成が難しいとの回答があった。 【課題】 ・各市町村及び居場所ネットワークを通じて周知したが、パソコン等をもっておらず周知が行き届いてない居場所もあり、課題がみられた。 ・運営費の補助を行う「子どもの居場所応援事業」も同時に募集をかけていたため、どちらの事業に申請を行うべきか、居場所に混乱を招いてしまったと想定される。 ・11月補正で予算計上したため申請期間が短かった。（R5.1月13日～2月末日）
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・申請書提出に係る通知文やチラシの内容を簡素化して周知を図る ・上記課題の改善として、申請に必要な書類を簡素化し、新たに自主運営の居場所に対し応援金の給付を実施しているところ。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 保育所等光熱費負担軽減事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: small;">担当部局名</td> <td>子ども生活福祉部</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">担当課名</td> <td>子育て支援課</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">電話番号 (職場代表)</td> <td>098-866-2457</td> </tr> </table>	担当部局名	子ども生活福祉部	担当課名	子育て支援課	電話番号 (職場代表)	098-866-2457
担当部局名	子ども生活福祉部						
担当課名	子育て支援課						
電話番号 (職場代表)	098-866-2457						

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
55	地方単独	—	令和5年1月	令和5年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-1. 原油価格高騰対策	106,487千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①コロナの影響が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受けた県内私立保育所等の事業者の負担を軽減するため、市町村等と連携して光熱費高騰分に相当する経費を支援する。 ②補助金 ③補助対象先：市町村、私立幼稚園 31園 ・私立認可保育所等光熱費負担軽減事業 215,365千円（各市町村所要見込）× 1/2（補助率）=107,683千円（対象額） ・認可外保育施設光熱費負担軽減事業 62,703千円（各市町村所要見込）× 3/4（補助率）=47,028千円（対象額） ・放課後児童クラブ光熱費負担軽減事業 24,239千円（各市町村所要見込）× 1/2（補助率）=12,120千円（対象額） ・私立幼稚園光熱費負担軽減事業 7,842千円（各施設所要見込）× 10/10（補助率）=7,842千円（対象額） ④私立認可保育所等、認可外保育施設、放課後児童クラブ、私立幼稚園	①市町村 ②私立幼稚園
---	--------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ①補助対象先：市町村 申請のあった26市町村に対し、計101,586千円を交付した。 （認可保育所等703施設、認可外保育施設236施設、放課後児童クラブ371施設） ②補助対象先：私立幼稚園 申請のあった16法人に対し、計4,901千円を交付した。	【成果（効果）】 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する中、光熱費にかかる保育所等の負担を軽減することができた。
--	--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・市町村、私立幼稚園 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・26市町村（実績報告の様式に事業の成果報告欄を設けることにより実施） 〈記載内容〉 事業の成果 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年2月（企画調整課HPに掲載予定）	
---	--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する施設へ光熱費にかかる補助金を交付することで、その負担を軽減することができた。 ・光熱費にかかる施設負担を軽減することにより、保育環境の質を維持し適切な教育・保育を提供することができた。 ・保護者に負担を強いることなく、保育の質を維持することができた。	【課題】 ・事務手続きの負担から申請を行わなかった施設が複数あった。
--	--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・現在は「電気・ガス価格激変緩和対策事業」にて効率的な支援がなされているため、改善への意見は特になしとする。	
--	--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
災害援護費

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	消費・くらし安全課
電話番号 (職場代表)	098-866-2187

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
105	地方単独		令和4年6月	令和5年3月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,600 千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p> <p>①令和4年2月24日に発生したロシアによるウクライナ侵攻の激化に伴い、沖縄県へ避難したウクライナ避難民へ一時金（商品券）を支給することで当面の生活基盤の確保に資することを目的とする。一時金の支給により、新型コロナウイルス感染拡大により就業機会の減少が見込まれ、物価高騰により沖縄県内における初期の生活環境の整備に必要な資金の不足に直面しているウクライナ避難民が円滑な避難生活をおくることに資する効果が見込まれる。</p> <p>②扶助費 ③1世帯当たり10万円分、合計16世帯へ1回限り支給する。 ④ウクライナから沖縄県内へ避難した世帯。</p>	<p>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</p> <p>・沖縄県子ども生活福祉部消費・くらし安全課</p>
---	---

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <p>・1世帯当たり10万円分の商品券をウクライナ避難民16世帯に支給した。</p> <p>【成果（効果）】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により就業機会の減少が見込まれ、物価高騰により沖縄県内における初期の生活環境の整備に必要な資金の不足に直面しているウクライナ避難民が円滑な避難生活をおくることに効果を発揮した。</p>
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</p> <p>【関係団体】</p> <p>・支給対象の16世帯に対して支給された商品券の用途についてヒアリングを行った。</p> <p>【アンケート数（ヒアリング数）】</p> <p>・16(世帯)</p> <p>【公表（取りまとめ）時期】</p> <p>・令和5年3月取りまとめ</p>

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</p> <p>【意見・評価】</p> <p>家財を持たずにウクライナから避難してきたため、このような支援があるのはありがたい。</p> <p>【課題】</p> <p>申請が紙ベースだったため、申請者の負担となった可能性がある。</p>

<p>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</p> <p>・申請を電子化（オンライン化）による申請者負担の軽減を図る。</p>
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部署名	子ども生活福祉部
私立幼稚園送迎用車両燃料費補助事業	担当課名	子育て支援課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
116	地方単独	—	令和5年1月	令和5年3月	通常分交付金	④-1. 原油価格高騰対策	1,038千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p> <p>①コロナの影響が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受けた私立幼稚園の事業者の負担を軽減するため、燃料費高騰分に対し補助することにより、私立幼稚園の健全な発展に資するとともに、安心し教育・保育を受けることのできる環境を持続的に支援する。</p> <p>②補助金 ③補助対象先：送迎用車両を運行する私立幼稚園22園 1,994千円（各施設所要見込）×10/10（補助率）=1,994千円（対象額） ④送迎用車両を有する県内私立幼稚園</p>	<p>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</p> <p>①私立幼稚園</p>
---	--

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象先：私立幼稚園 申請のあった16園に対し、計1,038千円を交付した。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において物価高騰等に直面する中、送迎用車両燃料費にかかる私立幼稚園の負担を軽減することができた。 	
--	--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</p> <p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園 <p>【アンケート数（ヒアリング数）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 16法人（聞き取りにより実施） <p>〈記載内容〉</p> <p>事業の成果</p> <p>【公表（取りまとめ）時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年2月（企画調整課HPに掲載予定） 	
--	--

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</p> <p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において物価高騰等に直面する施設へ送迎用車両燃料費にかかる補助金を交付することで、その負担を軽減することができた。 車両用燃料費にかかる施設負担を軽減することにより、学校環境の質を維持し適切な教育・保育を提供することができた。 保護者に負担を強いることなく、教育・保育の質を維持することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務手続きの負担から申請を行わなかった施設が複数あった。 	
--	--

<p>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在は「電気・ガス価格激変緩和対策事業」にて効率的な支援がなされているため、改善への意見は特になしとする。 	
--	--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
救護施設物価高騰対策支援補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
117	地方単独	-	令和5年1月	令和5年3月	通常分交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1,982千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p> <p>①救護施設が新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けており、施設の運営及び入所者の安定した生活を守るため、支援を行う必要がある。 ②補助金 ③基準額：入所者数90人以上の施設1700千円、50～89人の施設800千円 ④県内に所在する救護施設（よみたん救護園、いしみね救護園）</p>	<p>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</p> <p>・社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団</p>
--	--

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている救護施設に対し、予算の範囲内で物価高騰分の運営費について補助金を支給。よみたん救護園に1,182千円、いしみね救護園に800千円、合計1,982千円の補助金を支給。</p> <p>【成果（効果）】 ・県内にある2つの救護施設に対し救護施設物価高騰対策支援事業補助金を支給することで、救護施設の適切な運営や収支の安定に繋がった。</p>
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</p> <p>【関係団体】 ・県内にある2つの救護施設（よみたん救護園、いしみね救護園）</p> <p>【アンケート数（ヒアリング数）】 ・県内にある2つの救護施設にメールにてアンケート回答を依頼。 〈質問事項〉 ①当該補助金の支給を受けての効果 ②当該補助金の意見、評価</p> <p>【公表等】 企画調整課HP公表予定。</p>

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</p> <p>【意見・評価】 ・救護施設からは、「物価高騰の影響を受けていたが、当該補助金を受けることができ、日々の利用者の日常生活支援を制限することなく施設を運営することが出来た」「補助金を受けて収支の安定に繋がった」「当該補助金の事業を継続して欲しい」との意見がある。</p> <p>【課題】 ・他の自治体や県の他の補助事業の実施状況の把握等をして補助金の単価を決定するが、救護施設の物価高騰の影響額を把握するのが難しく、補助金の単価設定が難しい。</p>
--

<p>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</p> <p>・今後も物価高騰の影響を見ながら、また、救護施設からの聞き取りや他の自治体の事業の実施状況等も把握し、事業の実施を検討していきたい。</p>
--

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (生活困窮者自立支援事業)

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
139	国庫補助	厚生労働省	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	2,234 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症の影響により自立相談支援機関の新規相談受付件数が増加していることから機能強化を図る。 ②委託費 ③委託先の人件費（2人）、需用費、役員費等 ④公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会（県事業委託先）	・沖縄県子ども生活福祉部保護・援護課
---	--------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・新規相談受付件数 1,407件 ・自立支援プラン作成件数 646件 ・自立支援プラン作成による継続的な支援を行った結果、113人が就労し、99人が増収となった。
【成果（効果）】 ・新規相談受付件数が高い水準を維持する中、当該交付金を活用することにより相談員の加配及び感染症対策に必要な物品の購入等の環境整備を行った。また、今般の物価高騰の影響により、アウトリーチ支援（訪問支援）等に必要な燃料費等が高騰したが、ほぼ影響なく運営することができた。その結果、制度の狭間に陥りがちな生活困窮者を早期に発見して支援を行い、自立を促進することができた。困難事例にも通常どおり時間をかけて対応することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・沖縄県生活困窮者自立支援事業等の業務委託先（公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会：自立相談支援機関を4か所設置）
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・本事業の統括責任者に実施（法人内の意見取りまとめを依頼）。
【公表（取りまとめ）時期】 ・令和5年12月中に企画調整課HPに全体版が掲載される予定。

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 アンケート回答によると、当該交付金の活用が効果的であったとのこと。その理由として、相談員の加配によって、各種貸付や給付の申請対応に人員を配置することができ、申請業務が円滑に進んだという効果が見られたのみならず、困難事例が増えてきた相談支援にも従来どおりに時間をかけて対応できたとのこと。また、消毒用アルコールなど新型コロナ感染症予防策に資する各種対応、オンライン会議用のライセンスなど非対面型の相談支援を推し進めるための各種対応を行うことができたとのこと。
【課題】 期間限定の事業となっているが、生活困窮者自立相談支援業務の広汎にわたって活用できる事業のため今後も引き続き継続してほしい。国庫補助について、より地域の実状（相談件数や成果）に合わせた加算等を検討していただきたい。また、生活困窮者自立支援として新たな取り組みを企画し、モデル的に実施している自治体や実施検討している自治体を評価する仕組みを設けていただきたい。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・アンケート結果により、地域の実情（相談件数や成果）に合わせた加算等を検討していただきたいとの意見があったことから、国の国庫補助金の補助体系に関する動向を注視していきたい。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウィルス感染症セーフティネット強化交付金 (生活困窮者住居確保給付金)

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
140	国庫補助	厚生労働省	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	1,151千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県子ども生活福祉部保護・援護課
①住居確保給付金の申請処理のための事務職員の雇用により円滑な事務処理体制の強化を図る。 ②報酬、職員手当等、共済費、旅費 ③会計年度任用職員 2,569.5千円×2人=5,139千円 ④県福祉事務所に雇用される会計年度任用職員	・沖縄県子ども生活福祉部保護・援護課

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・支給決定件数(郡部のみ) 105件(うち、中部福祉事務所45件、南部福祉事務所54件) ・支給決定額(郡部のみ) 35,897,890円(うち、中部福祉事務所19,218,200円、南部福祉事務所14,132,090円) 【成果(効果)】 ・支給決定件数累計の94.3%、支給決定額累計の92.9%が中部福祉事務所及び南部福祉事務所で占められており、申請手続や迅速な事務処理を行うことで、生活に困窮する世帯へ速やかに支給を開始することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・会計年度任用職員を配置している中部福祉事務所、南部福祉事務所 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・2福祉事務所の事業担当へ配置に対する意見を聴取した 【公表(取りまとめ)時期】 ・令和5年12月中に企画調整課HPに全体版が掲載される予定。

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む) 【意見・評価】 ・両福祉事務所ともに、住居確保給付金の事務処理体制強化により会計年度任用職員(各1人)の配置は効果的であったと回答。その理由として、申請受付だけでなく、支給決定に至る支援機関との調整及び台帳作成や支給一覧、その他資料作成などの事務作業を行ってもらうことで、統計業務や審査業務を効率的に実施することができ、申請者に対して速やかに支給決定を行うことができた、と回答している。 【課題】 ・住居確保給付金の申請は令和2年度をピークに減少しており、R4年度実績はR3年度と比較すると支給決定件数は△99件、支給決定額は△50,865,210円となっており、事業規模の縮小が懸念される。

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・住居確保給付金の申請がR5年4月から7月までの支給決定件数は21件、支給決定額は5,451,900円となり、R4年度の同一期間と比較すると支給決定件数は△29(△58.0%)、支給決定額は△8,967,700円(△62.2%)となっている。今後も事業規模の縮小が懸念されることから、次年度以降は必要性に応じて対応したい。
--

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 (生活保護指導諸費)

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
141	国庫補助	厚労省	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	200千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から保護施設等における感染予防に必要な消毒液等の購入及び配布。 ②衛生用品等の購入。 ③需用費800千円(アルコール、手袋、パーテーション、感染症防護キット等) ④救護施設	・沖縄県子ども生活福祉部保護・援護課
--	--------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・感染症防護キット、エプロン、グローブ、マスク、アルコールの購入(合計798,490円)
【成果(効果)】 ・令和4年8月に新型コロナウイルス感染症クラスターが発生し、医療物資等が不足し深刻であったが、物資の配布を受けることで課題の解消となり、また職員が安心して職務に従事することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・救護施設(よみたん救護園)
【アンケート数(ヒアリング数)】 ・救護施設(よみたん救護園)へメールにてアンケートを実施。 <質問項目> ①保護施設等の衛生管理体制確保事業を活用することでどのような効果があったか。 ②等事業に対する意見、改善点等。
【公表等】 企画調整課HP公表予定。

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】 救護施設からは、「医療物資が不足することなく、勤務・対応する職員は安心して感染対策を講じることができた。」や「衛生用品を業者に直接取りに行かずに、施設に直接届いたため助かった。」との意見がある。
【課題】 ・厚生労働省に新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業の実施の継続の確認や、新型コロナウイルス感染症の影響を見て、今後の事業の実施を検討する必要がある。

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

・当該事業は新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用しており、引き続き救護施設に対して交付対象の事業についての情報の周知及び説明を適宜行い、施設入居者及び施設職員が安心してできるよう施設の衛生環境の確保に努めたい。

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (ケースワーカー活動費)	担当部局名 子ども生活福祉部
	担当課名 保護・援護課
	電話番号 (職場代表) 098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
142	国庫補助	厚労省	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	1,007千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び保護の申請・決定件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく実施されるように、福祉事務所における保護決定等の体制の強化を図ることを目的とする。 ②報酬、手当、共済費、旅費。 ③会計年度任用職員2人の報酬(3,455,040円)、手当(739,940円)、共済費(708,318円)、旅費(232,320円)。合計:5,135,618円 ④郡部福祉事務所。	・沖縄県子ども生活福祉部保護・援護課
--	--------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・会計年度任用職員の報酬(2,788,320円)、手当(515,823円)、共済費(607,589円)、旅費(115,750円)。合計:4,027,482円 ・要保護者や関係機関からの電話対応、また要保護者が福祉事務所に来所した際に面接相談員やケースワーカーへの取り次ぎ。 ・預貯金・保険調査、資産調査、扶養調査等の文書発送等の事務補助。 ・中部福祉事務所では、郵便物の仕分けを9,840件、電話対応10,560件、その他、窓口対応も随時対応。 ・北部福祉事務所では、電話・窓口対応、郵便物の仕分け・発送業務や、保護決定通知書を月200~700通の送付を行った。 【成果(効果)】 ・決裁後の紙文書を大量にケース台帳に編纂や整理等する作業を事務補助が担い、職員の負担軽減につながった。 ・電話・窓口対応、文書の発送や仕分け業務等を事務補助が行ったため、ケースワーカーが業務に専念することができた。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・北部福祉事務所及び中部福祉事務所の生活保護班長や査察指導員。 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・北部福祉事務所及び中部福祉事務所へメールにてアンケート回答を依頼。 〈質問項目〉 ①保護決定等体制整備強化事業の活用において得られた実績、効果及び成果等について。 ②当該事業に対する意見・評価について。 【公表等】 企画調整課HP公表予定。

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】 ・当該事業を活用した北部福祉事務所及び中部福祉事務所から、保護の決定の迅速化やケースワーカーの負担軽減に繋がったとの意見を得ることができた。 ・当該事業を活用することにより、ケースワーカーが業務に専念する時間を確保することができた。 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の事業の継続を厚生労働省に確認し、事業の実施を検討する必要がある。

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金及び地方創生臨時交付金の継続状況を確認し、継続となった場合は郡部福祉事務所と連絡及び調整を速やかに行い、保護決定等事務補助を必要数配置できるよう取り組みたい。

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
児童福祉事業対策費等補助金

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
143	国庫補助	厚労	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	3,984 千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p> <p>（新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業） ①児童養護施設や児童相談所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費 ②補助金、需用費、備品購入費、扶助費 ③44,688（国庫補助基準額）×1/2（地方負担額）=22,345（対象額） ④児童養護施設等35施設 里親約300名</p>	<p>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</p> <p>・各児童養護施設等、沖縄県各児童相談所（里親）</p>
--	---

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】 ・感染症拡大防止を図るため、各児童養護施設等、また里親世帯において、ニーズに応じてマスク・消毒液・PCR検査キット等の消耗品、空気清浄機等の備品購入や個室の改修等を19施設が実施。</p> <p>【成果（効果）】 ・各施設において、感染症対策に必要な消耗品や備品の購入を行い、業務を継続的に実施できた。 ・本事業が継続的に活用することで、各施設において感染対策を講じ、環境整備も行えた。その結果クラスターの発生等も無く、新型コロナウイルス感染拡大防止の効果が確認できた。</p>
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</p> <p>【関係団体】 ・児童福祉施設(児童養護施設、乳児院等)、里親（児童相談所）職員</p> <p>【アンケート数（ヒアリング数）】 ・児童福祉施設、児童相談所職員：10施設から回答あり</p> <p><アンケート内容> ①当該事業を活用することで得られた効果、②当該事業に係る見直し要望や今後の課題について</p> <p>【公表（取りまとめ）時期】 今後検討して決定する。</p>

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</p> <p>【意見・評価】 ・感染症対策に必要な消耗品、備品の購入の補助してもらい、とても助かった。 ・感染した児童を隔離しての対応が必要となり、想定外の人員配置に伴う超過勤務・休日出勤手当等が必要となった。その費用を負担していただけて非常に助かった。 ・今後も同様な感染症が発生した場合、速やかに予算措置の対応をしてもらえると助かる。</p> <p>【課題】 コロナウイルス感染症自体が第5類に引き下げられ、以前よりは緊急性を要しない風潮となっている。しかし、児童の集団生活の場である施設においては、予防薬等の対策が確立しない状況では、感染症の拡大を防ぐには隔離以外の方法がないと考える。基礎疾患を抱えている児童もいるため、感染を予防するための対応は必要である。隔離に伴い対応する職員増や、勤務時間の延長等が求められるため、交付金を活用して職員が臨時で雇えたり、職員のホテル宿泊、手当の支給などは特に継続していただけると助かる。</p>
--

<p>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</p> <p>・上記の意見にもあるように、新型コロナウイルス感染症は5類に引き下げられ、緊急度は低くなっているように感じられるが、まだ予防薬や治療方法は確立されていない状況である。しかし、集団生活の場である施設において、感染症が発生した場合の対応については、隔離等が必要となり、職員を増やしての配置が不可欠となる。消耗品等の購入で予防に努めても、感染者が発生した場合の人件費等については、ニーズに応じて対応していく必要があると考える。 今後も施設にニーズに沿った予算確保をし安定した施設運営ができるように支援を行いたい。</p>

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称		担当部署名	子ども生活福祉部
児童福祉事業対策費等補助金		担当課名	青少年・子ども家庭課
		電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
144	国庫補助	厚生労働省	令和4年4月	令和5年3月	通常交付金	③-1-3、感染防止策の徹底	360千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

① コロナ禍において、児童相談所でICTを活用した相談業務等を実施する体制を整え、面談等のケースワークに支障を生じさせない取組を実施する。 （アウトプット指標：2児相実施、アウトカム指標：コロナ禍を理由とした面談断念件数：ゼロ） ② モバイル端末に係る通信費等（役務費） ③ 積算根拠 【対象数】2箇所 実績額：719千円 【補助基準額】1,000千円×2児相=2,000千円 【国庫補助額】（国庫補助率：1/2）実績額：719千円 児童福祉事業対策費等補助金：359千円 / 臨時交付金360千円 ④児童相談所2か所（沖縄県中央児童相談所・沖縄県コザ児童相談所）	沖縄県中央児童相談所 沖縄県コザ児童相談所
--	--------------------------

■事業実績・事業効果 【事業実績】 児童相談所等におけるICT化推進事業実施要綱（厚労省）に基づき、児童相談所のICT化を推進したことにより、児童の面接、保護者との面接、関係機関との打ち合わせや会議、オンライン研修などに活用することができた。（具体例：県外の養護施設に措置されている児童と県内在住の保護者及び親族と定期的に面会交流を実施。施設ケア会議をオンラインを活用して実施。新型コロナウイルス感染症の感染者が増加する中でも児童養護施設等関係機関との定例会議。施設長会議の開催等） 【成果（効果）】 ・タブレット端末等の導入により業務の効率化・負担の軽減を図れたとともに、以下の相談業務等、面談等の場面で活用しケースワークを継続して実施できるなどの効果があった。 ・継続して児童や保護者への支援を実施することができた。 ・要対協や学校、病院、施設等と連携を図ることができた。 ・研修を受講することで、個々のケースに応じたきめ細やかな支援に繋がっている。 ・地理的なハンディを克服したケース支援が可能となった。 ・移動時間のロスがなく会議を開催できる。 ・県庁主管課等との調整が容易になり、案件に関する相互の理解が深まった。 【アウトプット】2児相において、タブレット端末を整備し面談を実施した。 【アウトカム】コロナ禍を理由とした面談の中止ゼロ
--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 沖縄県中央児童相談所、沖縄県コザ児童相談所、県内各市町村等 【アンケート数（ヒアリング数）】 関係機関や研修受講者から電話等で個別ヒアリング ■ヒアリング事項：・タブレット端末等の導入により業務の効率化又は業務負担の軽減に繋がったか。・どのような場面でタブレット端末を活用したか。【公表（取りまとめ）時期】 今後検討して決定する。

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・新型コロナウイルス感染症の感染予防となり肯定的な意見が大半であった。 ・これまでは受講できなかった県外の著名な講師による研修が受講でき職員のスキルアップに繋がっている。 ・参加人数が限定される県外開催の会議に、多くの職員でオンライン視聴でき情報共有が図られ組織強化に繋がっている。 ・離島児童の療育手帳判定や個別相談等における囁託面談をWebで実施することができ、離島児童へのきめ細かな支援に繋がっている。 ・多くの離島を抱える本県の地理的ハンディを埋めるためにも、同事業は大変有用であり事業継続を望むとの意見が多い。 ・児相職員が講師となって実施した研修について、研修内容を録画したものを研修参加者が都合の良い時間に繰り返し視聴することができ、理解が深まった。 ・新型コロナウイルス感染症が蔓延し開催が危ぶまれた会議について、オンライン会議を開催することでケース支援の方向性の確認が滞ることなくできた。 ・会議の相手方からも、画面を通じて顔を見ながら会議ができ議論が深まったとの高評価であった。 【課題】 ・関係機関会議での個別事案において、細かい十分な調整ができなかった場合があった。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・インターネット環境やWi-Fi環境の整っていない場所での会議や、面談の際の相手がWeb対応可能な機器（タブレットやスマホ等）を保有していない場合には活用できないため、社会全体のICTなどの環境整備の状況に影響される面がある。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
児童福祉事業対策費等補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
145	国庫補助	厚労	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	3,068千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>(新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業)</p> <p>①児童相談所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費</p> <p>②役員費、需用費、使用料、光熱費、通信運搬費</p> <p>③6,140(国庫補助基準額)×1/2(地方負担額)=3,070(対象額)</p> <p>④児童相談所(コロナ療養代替施設)</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>・沖縄県中央児童相談所</p> <p>・沖縄県コザ児童相談所</p>
---	--

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <p>・県内2施設の児童相談所において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、コロナ罹患可能性がある児童の一時保護受入れについての代替施設の確保を行った。</p> <p>使用料・賃借料(建物リース、家電レンタル等):5,756千円、委託料(施設警備):264千円、需用費(施設光熱費等):81千円、役員費(電話、保険):34千円</p> <p>総事業費:6,135千円(児童福祉事業対策費等補助金:3,067千円 / 臨時交付金3,068千円)</p> <p>【成果(効果)】</p> <p>・コロナ罹患可能性がある児童の一時保護の受入れについて、一時保護所とは別の建物で実施することで、感染拡大の防止につながった。</p>
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【関係団体】</p> <p>・児童相談所</p> <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <p>・児童相談所:2箇所</p> <p><アンケート内容></p> <p>①当該事業を活用することで得られた効果、②当該事業に係る見直し要望や今後の課題について</p> <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <p>今後検討して決定する。</p>
--

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <p>・一時保護が必要な児童がいるが、コロナウイルス罹患の恐れがある。という場合、罹患していない児童と別で一時保護の受入れができたことで、感染拡大防止ができたと考えられる。</p> <p>・今後も同様な感染症が発生した場合、速やかに予算措置等の対応をしてもらえると助かる。</p> <p>【課題】</p> <p>・児童を受け入れる場所の確保、また対応する職員が感染を予防するための消耗品等の対応ができたことはとても評価できる。</p> <p>しかし、保護児童の対応については、職員が自身の業務と平行して行っていたことから、人員の確保、調整が難しい部分もあった。</p>

<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <p>一時保護が必要な児童について、コロナウイルス感染拡大防止のため、罹患の恐れがある児童を別棟で一時保護し対応できる体制が整えられたことは評価できる点と考える。</p> <p>しかし、上記課題にもあるように、建物や設備などだけではなく、対応する職員の確保等については課題が残ると考える。</p>

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
146	国庫補助	厚労省	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-4. 事業者への支援	13,438 千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>①感染者が発生した障害福祉サービス施設・事業所等において、通常の給付費等では賄えないか かり増し経費を支援するとともに、緊急時に備えた職員の応援態勢やコミュニケーション支援等の 障害特性に配慮した支援体制の構築を図る。 ②補助金、委託料 ③総事業費52,828千円のうち、地方負担分である14,105千円 ④休業要請を受けた障害福祉サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サー ビス事業所等(支援対象予定事業所数177件) クラスター等が発生した事業所等への他の事業所から応援職員の派遣(派遣件数6件)。</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>実施主体: 沖縄県障害福祉課 県内障害福祉サービス事業所等</p>
--	---

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等(延べ41事業所)に対してかかり増し経費の補助を行った。 <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常の障害福祉サービスの提供では想定されないかかり増し費用を補助することで、障害福祉サービス等の事業継続に寄与したと考える。
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【効果検証の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度における障害福祉サービス事業所等の休止及び廃止届出数 ① (休止) 61事業所 + (廃止) 149事業所 = (合計) 210事業所 ①' うちサービス提供又は従業員確保の困難を理由とした休止・廃止事業所数 16事業所 ② 令和4年度障害福祉サービス事業所数(県指定) 2,374事業所 ③ 休止及び廃止事業所の割合①' ÷ ② × 100 = 16 ÷ 2,374 = 0.6% <p>アンケート又はヒアリングを実施しない理由 アンケート及びヒアリングをせずとも明確なアウトカム指標があるため。</p>
--

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費が分かりづらいとの意見があった。
--

<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ホームページに補助対象経費に関する説明文や国からのQ&A等を掲載し、事業者の疑問に対しわかりやすい説明を実施していく。

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
地域女性活躍推進交付金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	女性力・平和推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2500

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
148	国庫補助	内閣府	令和4年8月	令和5年3月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,172 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課
①コロナ禍における物価高騰の影響等による生活困窮などで孤独・孤立で不安を抱える女性に対して、社会との絆・つながりを回復することができるよう、民間ボランティア団体のノウハウを活用し、居場所づくりを実施する。さらに、継続的に支援が必要な女性にはアウトリーチ型の相談支援を行う。 ②委託料、旅費、需用費、役務費 ③総事業費6,361千円のうち、地方負担分の1,591千円 ④不安を抱える女性等	

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・民間団体の支援ネットワークやノウハウを活用し、コロナ禍で孤独・孤立で不安を抱える女性に呼びかけを行い、生活支援等につなぐための居場所づくりイベントを県内4箇所で行った。女性の興味・関心がある美容分野を中心としたイベント開催することで、女性が気軽に参加でき、個々の悩みに応じた行政機関の支援に直結できるような仕組みづくりを構築した。また、会場では生理用品を提供し、生理の貧困の問題についても対応した。 【成果（効果）】 ・イベント参加者1,335人のうち、413人が支援機関とつながることができた。また、地域の支援機関と連携することで地域内の仕組みの構築につなげることができた。
--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・沖縄県女性力・平和推進課、市町村、社会福祉協議会、沖縄県母子寡婦福祉連合会、市町村母会、NPO法人フードバンク2h沖縄、沖縄県労働福祉基金協会、沖縄おしごと応援センター、市町村パーソナルサポートセンター、マザーズスクエアゆいはあと、県福祉事務所、民間団体等 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1,335人中322人回答（回収率24%） （主な質問） 女性に対する支援として必要な支援、生理の貧困 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和5年5月 https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r04/jisshi.html （内閣府男女共同参画局）
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・地域で開催することで、参加者も来場者も顔が見れる関係が作れて良い機会であった。 ・各関係機関が一同に回ることができ、横のつながりを持つことができた。 ・イベントに参加し、相談することができて良かった。 【課題】 ・今回、本島内4箇所で開催したが、開催地域以外の参加者も多く地域の支援機関につなげるためには、地域の女性に会場に来てもらうことが重要であるため、効果的な周知方法を検討する必要がある。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・行政や民間の支援に関する情報が行き届かない女性に対して、民間団体のネットワークやノウハウを活用することで、支援機関へつなぐ仕組みを構築できたことから、地域の実情にあわせて孤独・孤立している女性を社会とつなぐための取組の推進を図っていく。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名 子ども生活福祉部
保育対策総合支援事業費補助金	担当課名 子育て支援課
	電話番号 (職場代表) 098-866-2457

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
150	国庫補助	厚生労働	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	13,044 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に苦慮している保育士資格取得等を 目指す学生に対する修学資金等の貸付 ②補助金 ③補助先：1箇所 130,434千円（国庫補助基準額）×1/10（地方負担分）=13,044千円 ④沖縄県社会福祉協議会（事業実施主体）						・沖縄県社会福祉協議会	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・沖縄県社会福祉協議会1箇所に対して、令和4年度貸付決定者数880名（保育士修学資金：412名、補助者雇上費：1名、未就学児の潜在保育士に対する保育料の一部貸付：162名、就職準備金：305名） 【成果（効果）】 ・沖縄県社会福祉協議会へ補助を行い、貸付原資を積み増すことで、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に苦慮している保育士養成校在学学生や未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付等をより行うことができ、安定的な事業実施につながった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・（福）沖縄県社会福祉協議会 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・電話等による個別ヒアリング ○質問内容：「コロナ禍において、修学資金貸付のニーズは高まっているか。また、安定的に貸付が実施できているか。」 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年2月（企画調整課HPに掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・令和4年度の保育士修学資金等貸付事業の貸付決定額は前年度の約1.2倍となり、ニーズの高さがうかがえる。 【課題】 ・返還猶予や免除要件に対する個別ケースの対応に苦慮しているとの意見があった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・ヒアリングの結果から、引き続き保育人材等の確保に向けて継続して貸付を実施していくとともに、返還猶予や免除要件に対する個別ケースの対応はその都度調整していく。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
保育対策総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
151	国庫補助	厚生労働	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	651千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①コロナ禍において、ICTを活用した保育士資格取得に係るオンライン手続化を実施する体制を整え、保育士資格取得に支障を生じさせない取組を実施するための経費。 ②補助金 ③補助先：1箇所 総額99,640千円のうち令和2年度の各都道府県の受験者数に応じて国が設定。R4基準額（沖縄県）1,302千円×1/2（地方負担分）＝651千円 ④社会福祉法人日本保育協会	・社会福祉法人日本保育協会
--	---------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・保育士登録事務処理センター1箇所に対して、保育士登録の申請等に係るオンライン手続化を可能とするためのシステム改修や構築にかかる費用及びオンライン受験申請システム、受験申請管理システム及び決裁システム等のシステム改修や構築にかかる費用の補助を行った。 【成果（効果）】 ・保育士試験の受験申請や受験手数料の支払い、試験結果の確認及び保育士の登録申請や書き換え交付等の申請、登録手数料の支払い等について、オンライン手続化を行うことで簡素化や効率化を図り、コロナ禍における受験・登録申請者の手続に支障が生じることなく、利便性向上を可能とした。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・保育士登録処理センター 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・電話によるヒアリング ○質問項目：「事業実施により、コロナ禍における保育士の受験・登録申請手続における利便性の向上は図られたか。」 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年2月（企画調整課HPに掲載予定）
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・オンライン化により、申請や手数料の支払い等が時間・場所問わずに行うことが可能となり、申請者の利便性が向上している。 【課題】 ・養成校を3月に卒業する学生の保育士登録申請（「卒業見込申請」）が対象外となっているので、卒業後ただちに保育士としての就職ができるように、今後は卒業見込申請も可能としていく必要がある。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・ヒアリングの結果から、今後は申請可能な対象者を拡大することによって、より利便性向上という事業効果が大きくなると考えられる。
--